



福島原発事故による避難住民の生活と地域再生への 方向性 浪江町による住民アンケート（2012年6月 実施）二次分析報告

著者	藤川 賢
雑誌名	明治学院大学社会学部附属研究所研究所年報 = Bulletin of Institute of Sociology and Social Work, Meiji Gakuin University
巻	45
ページ	43-60
発行年	2015-03-02
その他のタイトル	Life of Evacuees from the Fukushima Nuclear Accident: Secandary Data Analysis of Awareness Survey of Namie Town Residents
URL	http://hdl.handle.net/10723/2376

福島原発事故による避難住民の生活と地域再生への方向性 —浪江町による住民アンケート(2012年6月実施)二次分析報告—

藤 川 賢

1. はじめに

2011年12月に日本政府は、福島原発事故にかかわる避難指示区域の再編を示し、帰還への動きを本格化させた。その後、いくつかの町村では帰還宣言が出され役場機能が復帰しているが、放射能をめぐる不安・リスクや賠償にかかわる問題なども多く、2014年秋の今なお、住民の帰還と地域社会の再生に向けた動きは見通しがついたとは言えない状況にある。2013年5月29日には浪江町役場が1万人以上の町民を代表する形で精神的賠償の一律増額を求めるADRの申請を行い⁽¹⁾、だがその後、月5万円増という和解案を東電が拒否するなど、地域社会の打撃に関する東電の責任や賠償のあり方も、今なお論争のさなかにある。

これらがいつまで続くのか、また、混乱が続くことによって生じる新たな生活上の問題にはどのようなものがあるのか、問われている。それに関して筆者らは、避難地域内外で生活する人たちへのヒアリングなどによって被害の実態を知り、地域と生活の再建に向けた方向性を考察する試みを重ねてきた。ただ、被害規模があまりに大きいこともあり、なかなか地域の全体像の把握は難しい。その中で、2012年に浪江町が行った「復興に関するアンケート」の統計データを検討する機会があり、筆者は、そのうち15歳以上(高校生以上)の全住民を対象として2012年6月に実施された「第2回復興に関す

る町民アンケート」の二次分析を担当した⁽²⁾。その結果について、2013年度末に役場への報告を行い、その許可を得たので、若干の加筆訂正の上報告する。

このアンケートは浪江町の復興計画にもとづいて行われたものであるが、その結果には他の被害自治体にも共通する事象が含まれている。二次分析の目的は2つあった。1つは、アンケートの目的に関してより細かい分析を行い、その考察結果を浪江町に報告することである。どういう人がどのような居住地、生活をのぞんでいるのか確認する。ただし、そのためには、事故後の経緯のなかで2012年6月という調査時点が占めている位置づけを確認しておく必要がある。次の「2」でその点について簡単に触れる。それを受けて「3」では、主に浪江町への帰還への意向について年代などによる意識の違いを検討する。

2つめの目的は、われわれの調査に関するものである。われわれは、原発事故による生活や人生設計上の苦労や被害について、また、今後の見通しや希望について調べてきたが、被害規模の大きさに比べてヒアリングできる数はあまりに少なく、地域状況の全体的な把握は不足している。そこで、浪江町の全住民を対象とする調査の結果から、苦労や不安の方向性や割合について概要を探っていきたい。この点を主目的として設計された調査ではないため十分な分析

はできないが、「4」では主に現在の避難生活での困難について、世代などの条件による違いとその傾向を見ていく。「5」に簡単なまとめと今後の課題について記し、むすびとする。

揺れ動く現実のなかで人びとの意識も日を追って変わらざるを得ず、2年以上前の調査結果に現状把握としての意味は薄い。だが、2年前の苦労や不安の中で今日すでに解決したと思われるものは少なく、これからの地域再建の過程でどのような課題が生じ得るのかを考える上でも、こうした記録を読み解いていく意味は小さくないだろう。

2. 浪江町への帰町意志と時系列的な変化

2-1. 2013年度実施調査との比較

浪江町では2012年11月に全町を「避難指示解除準備区域」「居住制限区域」「帰還困難区域」に分ける区域再編の方針を公表した。それに先立つ時期、復興計画（第一次）に関する住民説明会を各地区で順次開催している。この計画では、事故発生から5年間は「帰れない」という前提が明らかにされている。今回検討するアンケートの結果はこれらの動きの前に行われたものであり、回答の前提条件が現在とは大きく異なっている。また、後述のように避難が長期化する中で、人びとの生活も変わりつつある。

そこで、2012年6月以後の変化の方向性がどのようなものなのか、簡単に見ておこう。その一助として、2013年度に行われた2度の復興庁調査の結果を参照する。1月と8月の調査のうち、浪江町への帰還に関する結果を単純化すると次のようになる。全世代の数字と、子育て世代と重なる30代だけの数字を並べてみる【表1】。

ちなみに他町での調査結果を見ると、ほぼすべてに共通して2回の復興庁調査の間で、戻らないと決めている割合が増加している。これは、事故以来指摘され続けてきた傾向である。

また、これには地域差もある。富岡町と大熊町の調査結果を比べると、「戻らないと決めている」割合が、富岡町では40.0%（1月）から46.2%（8月）へと増加割合なのをたいして、大熊町では45.6%から67.1%へと急増している。ちなみに30代では、富岡町が56.4%→60.4%、大熊町が56.8%→74.8%である。放射線量などの状況が影響していることは明らかだろう。

これらと比べたときの浪江町の特徴は、① 戻らないと決めている割合が富岡・大熊両町に比べて少ないことと、② 1月と8月の違いをみると「戻らない」割合が急増した大熊町に近いことである。単純に言うならば、もともと町への愛着を持つ人は比較的多く、しかし、放射線量が下がらない状況の中で帰宅をあきらめる割合が上昇しつつあると想像することができる。

表1 2013年度に行われた復興庁調査の結果における帰還意志＝浪江町

		帰還したい	不明	帰還しない	無回答
全年代	2013年1月実施 (N=11,298)	22.3%	46.3%	27.6%	3.8%
	2013年8月実施 (N=6,132)	18.8%	37.5%	37.5%	6.2%
30代のみ	2013年1月実施 (N=1,167)	8.3%	49.6%	41.3%	0.9%
	2013年8月実施 (N=549)	6.4%	38.6%	52.6%	2.4%

注1) 2013年1月実施調査での選択肢は細かく分かれている。ここでは「解除後すぐに帰りたい」「自宅であれば解除後すぐに帰りたい」「地区に関わらず条件が整えば帰りたい」「自宅であれば条件が整えば帰りたい」を<帰還したい>にまとめ、「しばらくは二地域居住」と「まだ判断がつかない」を<不明>にまとめた。また、30代は男女別の集計を合計した。

注2) 1月実施調査は全住民を対象、8月実施調査は世帯の代表者を対象としている。

2-2. 2012年度調査と2013年度調査との違い

表2 浪江町「第2回復興に関する住民調査」
(2012年6月実施)における帰還への意志

	帰還したい	不明	帰還しない
全年代	28.6%	44.5%	26.9%
10~30代のみ	16.7%	47.4%	35.9%

注1) 選択肢はこれほど単純化されていない。詳細については、浪江町ホームページの「復興に関する町民アンケートなどの調査結果」(<http://www.town.namie.fukushima.jp/site/shinsai/fukkouanke.html>)参照。

今回の分析対象となる2012年6月調査における帰還意志についてまとめた【表2】を半年後の調査である【表1】と見比べて感じるのは、次のような点だろう。

- ① 全体として、2012年6月と2013年1月の調査結果はかなり似ている。それにたいして、2013年の1月と8月の間では大きく「帰還しない」方向への流動が見られる。もちろん、選択肢を減らしたことによる影響も大きいだろうが、現実に帰還をあきらめつつある人たちの増加を示唆するものである。
- ② 関連して、「わからない」という割合が減少しつつあり、その分を「帰還しない」が吸収していると考えられる。
- ③ 若年層においてもこの傾向はあてはまるが、2012年6月と2013年1月との間で「帰還する」割合が大きく減っている。その代わりというべきか、2013年の1月と8月の間での減少幅は少ない(少ないと言っているかどうか、8.3%→6.4%は、2割以上の減少とみることもできる)。

2-3. 本報告に関連する課題

以上を受けて、2012年6月アンケートを見ていくにあたって、次のような留保を念頭に置くことが必要になる⁽³⁾。

◎少なくとも将来への見通しに関するかぎり、2012年6月アンケートの結果が現状にもあてはまっているという根拠は薄い。

◎とくに浪江町の場合、大熊・双葉の復興が遅れるために南側の連絡が絶たれ、新たな産業や商圏の形成にも困難が多い⁽⁴⁾。後述のように産業や教育のインフラ整備が重要だと考えるならば、この点を明らかにしないまま若年層の居住を見込むことは難しい。

したがって、何割、何人の町民が浪江町に戻るか、という予測のために2012年6月アンケートの結果を使うことは現実的ではない。とはいえ、たとえば年齢との相関など、一定の傾向があることも事実で、それらについては時間がたってもかなり共通すると考えられる。

この点で浪江町について考える場合に目が向くのは、少数ながらも帰町の意思をもつ人は各世代に存在することである。この人たちの属性や意識について確認しておくことは、今後の復興過程にも役立つかもしれない。また、後述「4」で取り上げる不安や困窮については、この調査結果が現状にも反映されているものと思われる、2012年6月アンケートの分析も一定の意味をもつだろう。

3. 浪江町への帰町に関する住民の考え方

3-1. 帰町に関する説明変数

浪江町の復興計画を見ても明らかのように、浪江町に帰ることは必ずしも自宅の再建・帰宅と同義ではない。町内でも、高台、放射能汚染の低い地域、災害復興住宅の建設地などに帰り住むという可能性もある⁽⁵⁾。アンケート実施時点で、各回答者が自宅に帰れるかどうかの見通しが明確だったとは言えないが、町内の居住地再編の可能性については共有されていたと考えられる。アンケートでも基本的には「浪江町に帰る」という表現が用いられている。そこで以

下では、浪江町に戻って住むという意味で「帰町」と表記する。「帰町」に関してアンケート結果からは次のような傾向が見られた。

◎基礎的な属性のうち、もっとも顕著なものは年齢であり、高齢になるほど帰町したいという回答が増える。

◎男女による違いは少ないが、やや男性の方が帰町したいという意見が多い。

◎高校生以下の子どもがいる世帯では「帰らない」が多いが、それでも帰りたいという人も存在する。ただし、年代など他の項目との関係を

見ると、子どもと一緒に帰宅という選択は少ないと考えられる。

◎職業による違いは、年齢などの要素を引くと意外に少ない。現在の職業だけに着目すると、正規社員・就業で「戻るつもりはない」が多く、無職に「4年以内に帰りたい」が多いように見えるが、これは、高齢者の間で「無職」と「4年以内に帰りたい」の割合が高いために生じる疑似相関である。ただ、その中で重要だと思われるのは、震災前・現職とも10～30代の若い事業主に「帰りたい」という割合が高いのに対し

表3 属性や状況などによる帰町に向けた希望の違い

		帰町に向けた希望				合計
		4年以内に 帰りたい	5年以上待つ 帰りたい	わからない	戻るつもりは ない	
A 年齢 (4分類)	10～30代	385 16.1%	228 9.5%	789 33.0%	992 41.4%	2394 100.0%
	40～50代	981 29.9%	324 9.9%	975 29.7%	1005 30.6%	3285 100.0%
	60代	962 44.5%	212 9.8%	450 20.8%	540 25.0%	2164 100.0%
	70代以上	1380 52.9%	243 9.3%	557 21.3%	431 16.5%	2611 100.0%
B 性別	男性	1851 37.8%	547 11.2%	1180 24.1%	1313 26.8%	4891 100.0%
	女性	1807 33.2%	447 8.2%	1559 28.7%	1624 29.9%	5437 100.0%
C 高校生以下の子どもの有無	子どもなし	2983 38.6%	730 9.5%	1983 25.7%	2023 26.2%	7719 100.0%
	子どもあり	444 20.9%	204 9.6%	655 30.9%	817 38.5%	2120 100.0%
C 現在の苦労のうち、「生活資金が不足」の有無	ない	2908 37.1%	735 9.4%	2041 26.0%	2154 27.5%	7838 100.0%
	ある	807 31.5%	266 10.4%	705 27.5%	784 30.6%	2562 100.0%
D 現在の苦労のうち、「放射線が心配」の有無	ない	3051 36.8%	789 9.5%	2165 26.1%	2284 27.6%	8289 100.0%
	ある	707 31.0%	228 10.0%	637 27.9%	711 31.1%	2283 100.0%
全体		3708 35.5%	1007 9.6%	2771 26.5%	2968 28.4%	10454 100.0%

て、60代の事業主は「戻るつもりはない」という割合が高くなっている点である。ヒアリング結果などを参照すると、それで生計をたてている人が多い50代以下の事業主は、設備投資などをしてきたこともあって、元の地に戻ることの必要度が高いと考えられる。

◎生活資金による違いも、年代別にみると、それほど大きな違いはない。ちなみに、細かくみると、若年層では生活資金に不安のある人の方に「帰りたい」割合が多く、高年齢層では不安のない人の方に「帰りたい」割合が多い。これは、50代と60代の間くらいで逆転している。

◎家族が離れているかどうかは、帰町に影響を与えていない。

◎放射能への心配（避難生活中）と帰町への考え方との関係は、それほど大きくない。細かく見ると、高年齢層では、ほぼまったくない。若年層でもそれほど大きいわけではないが、一定の影響があり、とくに放射能を気にする人は「早く帰る」より、「長く待つ」傾向がある。これらは、浪江の放射能および原発事故の収束についても同様である。

とくに早期の帰町は高齢者中心となることが予想されるが、若年層がいないわけではない。また、若年層はある程度時間がたってからの帰還も想定している。【表3-A】が示すように「5年以上待つ、帰りたい」という人数はどの年代もあまり変わらず、割合としても9.3%～9.9%の間に収まっている。これは「4年以内に帰りたい」という割合が16.1%～52.9%と年代によって大きく異なるのと対照的である。どういう条件が「4年以内」と「5年以上」を分けるのかについては、調査結果から明確な傾向は読みとれなかった。高齢者の場合には健康への不安がある人の方が帰町を急ぐ、などの部分的な特徴はあるのだが、他の年代にはあてはまらない。

3-2. 帰町を判断する事項

では、待てる年数とは別に、浪江町に帰るかどうかの意志の有無を決めるのは何なのか。このアンケートでは、3つまで選択する方式で質問を設けている。単純集計結果を見ると、判断の条件として挙げる人の数がもっとも多いのは、原発事故の収束であり、放射線量も3位につけているのだが、この両者は帰町を左右する要因にはあまりなっていない。すなわち、放射能を気にするかどうかと町に帰るかかどうかという意向との関係はあまりない。これは、年代別に見ても、あまり変わらない。これは、たとえば「インフラの復旧」などは「帰らない」と決めてしまった人には重要な条件にならず、逆に「避難先での生活継続」などは「帰る」意志の強い人には重要な条件になりにくいのに比べて、「原発の収束」はどこで暮らすにせよ気になるが故の結果だと考えられる。

では、浪江町に帰るかどうかを左右する条件は何なのか。簡単にまとめると、まず年齢による違いがあり、若い世代では、原発事故の収束や放射能が重視される他、職場や教育の環境が大きな条件になり、また、他の町民の動向も気にする。他方、紙幅の都合で表には示さないが、高齢者は商店や病院を含めたインフラ整備を重視する割合が高い⁽⁶⁾。

その他の判断条件に関しては次のような傾向が見られる。

◎全体として2番目に多い「十分な賠償が得られるかどうか」も原発事故の収束と同様の傾向があり、帰るかどうかにかわらず多くの人が挙げているが、相対的には「帰らない」人の方がより気にする結果となっている。これは、避難指示解除と賠償打ち切りとの関係が分からないためだと思われる⁽⁷⁾。

◎帰町したい人の間で特徴的に関心が高いのは「インフラの復旧」である。商店や医療機関など

表4 帰町を判断するための条件と判断結果

		帰町の意志				合計
		帰町する	帰町する 考えはない	判断はついで ない	わからない	
A 原子力発電所の 事故の収束	ない	1540 29.8%	1306 25.3%	1610 31.1%	715 13.8%	5171 100.0%
	ある	1342 27.6%	1380 28.4%	1466 30.2%	670 13.8%	4858 100.0%
B 放射線量の低下	ない	1675 29.8%	1493 26.6%	1679 29.9%	771 13.7%	5618 100.0%
	ある	1207 27.4%	1193 27.0%	1397 31.7%	614 13.9%	4411 100.0%
C インフラの復旧 再開	ない	1458 23.1%	2017 32.0%	1884 29.9%	951 15.1%	6310 100.0%
	ある	1424 38.3%	669 18.0%	1192 32.1%	434 11.7%	3719 100.0%
D 子どもの教育環 境の確保	ない	2720 29.6%	2389 26.0%	2795 30.4%	1286 14.0%	9190 100.0%
	ある	162 19.3%	297 35.4%	281 33.5%	99 11.8%	839 100.0%
E 避難先での生活 の継続	ない	2704 31.8%	1959 23.0%	2614 30.7%	1232 14.5%	8509 100.0%
	ある	178 11.7%	727 47.8%	462 30.4%	153 10.1%	1520 100.0%
全体		2882 28.7%	2686 26.8%	3076 30.7%	1385 13.8%	10029 100.0%

の項目も加えればかなり多数になる。上記のように、とくに「帰りたい」という高齢者のかなりの部分が、インフラが復旧すれば帰りたいと考えている。

◎「もどらない」つもりの人の中では、「避難先での生活」が継続できるかどうかが焦点になる⁽⁸⁾。とくに県外避難者は非正規社員の割合も高く、賠償や就職などを含めた避難先での生計維持の可能性が今後の動向を左右しやすい。

◎職業との関係は、明確に言えない。事業主は放射線量を気にする割合が高く、非正規雇用者は就労の場を重視する傾向が見られるが、年齢による影響が大きく、はっきりしない。また、こうした条件と帰町するかどうかの判断結果との関係もよくわからない。

これらを単純に重ねてみると、高齢者の帰町を優先するのであれば、医療機関や商店などを含めたインフラの復旧を急ぐべきである。高齢者にはそのスピードも重要であり、帰町までに「待てる」期間が短い傾向がある。他方、若年層の帰町のためには、ある程度時間をかけても就労や教育の場を確保する必要が大きい。放射能や原発事故の収束も重要だし、町全体としての帰還率をあげていくことも求められる。今回のアンケート結果からだけでは分からないが、同じように「放射能を気にする」人の間でも、子育て世代などは高齢層に比べて基準とする放射線量のレベルが低いことが推測される。また、上述のように、若い世代にも、5年以上あるいは10年以上待つてから浪江町に帰りたいという

人が一定数存在する。この点では、スピードより着実な生活基盤形成が優先されるべきだと考えられる。

また、賠償は重要な問題であるが、この調査結果を見るかぎり帰町との関係は比較的薄いように見える。これは、賠償が帰町するかしないかにかかわらず生活にかかわってくる問題だからであるが、今後の原賠審や東電の方針によっては、賠償額の違いが帰町をめぐる動きを左右する可能性はある。

3-3. 町外コミュニティおよび帰町後の事業再開

今回分析対象としている2012年6月実施「第2回浪江町復興に関する町民アンケート調査」では「町外コミュニティ」に関する意向もきいている。ただし、このアンケートは浪江町復興計画に基づくものであるが、調査実施時点では「町外コミュニティ」の場所などの具体案は決まっておらず、調査票にも「町外コミュニティの現時点でのイメージは、避難先が分散している状況の中で、住環境も改善など、避難生活全般の向上を図りながら、浪江町外の復興公営住宅等で町民が集まって住む環境などを想定しています」と注記されている。したがって、このアンケート結果が今後の状況に直接反映されるとは言い難いのだが、どういう人たちがこうした町外コミュニティを求めているのかを追う意味は小さくないだろう。

当然のことながら、帰町意志のある人ほど「町が整備した場所に住む」意向が強い。ただし、全体として「町が整備した場所に住む」という人は2千人強にとどまるので、数の上では、帰町までは自ら選択した場所に住む人が多い。

年齢的には、予想通り、「町が整備した場所に住む」人が多いのは高齢層であり、50代以下で

は数パーセントにとどまる。関連して、そのほかの項目との関係からいうと、健康に不安がある人、医療機関などに不便を感じている人、震災前から無職の人、現在の避難先が二本松市である人に多い傾向がある。

これらの結果、将来的に浪江町に戻るかどうかの意向と町外コミュニティとの間でもう1つ指摘できるのは、時間との関係である。高齢者ほど早期の帰町を望む人が多いという上記の結果と関連して、「町が整備した場所に住む」人は、「4年以内に帰りたい」という希望がかなり高い。

なお、【表5】に示されているように、「帰町しないが、町が整備した場所に住む」という人が500人あまりいて、この人たちの「帰町までに待てる時間」は、「4年以内」と「戻らない」に大きく分かれている。この理由は不明だが、帰りたくても帰れないという思いと町への期待とが複雑に絡み合う現状を反映しているようにも見える。

また、町外コミュニティへの期待としてもう1つ重要なのが、就労の場所などを失った人たちの生計との関連であろう。アンケート結果からも、男女とも「正規社員」などに比べて「無職」や「休業・求職中」の人の中で「町が整備した場所に住む」割合が明らかに高い（文末【付表1】参照）。

今後の地域再生に関しては浪江町での事業再開の動向も重要である。だが、現状では、放射線量や賠償などの不確定要因が多く、アンケート結果でも「わからない」という割合が全体に高い。事業の形態や年齢、後継者の有無、等の事情がどのように反映しているかも分からないため、ここでは踏み込むことは避ける。ただ、単純なクロス集計結果を紹介すると、町内での事業再開を希望している586人のうち、136人（25.1%）が「町外コミュニティ→帰町」を、237

表5 帰町の時期とそれまでの居住場所についての考え方

		4年以内に 帰りたい	5年以上待 つ、帰りたい	わからない	戻らつもり はない	合計
今後の居住 場所につい での考え	帰町するまで、町が整備した 場所に住む	657 65.0%	191 18.9%	146 14.5%	16 1.6%	1010 100.0%
	帰町するまで、自ら選択した 場所に住む	1049 58.8%	385 21.6%	288 16.2%	61 3.4%	1783 100.0%
	帰町しないが、町が整備した 場所に住む	127 24.6%	20 3.9%	59 11.4%	311 60.2%	517 100.0%
	帰町しないで、自ら選択した 場所に住む	238 11.6%	30 1.5%	96 4.7%	1686 82.2%	2050 100.0%
	帰町は不明だが、町が整備し た場所に住む	348 40.8%	87 10.2%	326 38.3%	91 10.7%	852 100.0%
	帰町は不明だが、自ら選択し た場所に住む	695 33.1%	168 8.0%	937 44.7%	297 14.2%	2097 100.0%
	わからない	326 24.5%	60 4.5%	725 54.5%	220 16.5%	1331 100.0%
合計	3440 35.7%	941 9.8%	2577 26.7%	2682 27.8%	9640 100.0%	

人(43.7%)が「自ら選択した場所→帰町」を希望している。とはいえ、事業再開希望者のうち、震災前の職業が事業主なのは234名と半数以下で、残る半数は「事業主」と呼べないほど零細なものか被雇用者などだったと考えられるので、再開後の事業としても、どれほどの規模が想定されるのかは不明である。

4. 生活上の困りごと

4-1. 就労と生計に関する側面

広範囲に等しく降りかかるように見える自然災害でも身体的・経済的・社会的に弱い立場の人により過酷な被害をもたらすことは、しばしば指摘されることだが、福島原発事故の避難に関しても同様の状況を確認することができる。単純なクロス集計だけでも次のような傾向を指摘できる。第一に震災前に正規社員だった人は現在も正規社員である割合が高いが、非正規社員だった人は非正規の職もなく、無職ないし休業の割合が高くなる。この際、男女や年代による

影響も大きく、女性や高齢者では就労上の困難がかなり高くなる【表6】。現在「休業・求職中」という割合は、男性の場合、震災前「正規社員」の10.0%、「非正規社員」の19.3%だが、女性の場合には、「正規社員」の18.7%、「非正規社員」の15.9%となる。なお、女性で震災前「正規社員」の方が「非正規社員」より、「休業・求職中」の割合が高く見えるのは、震災前「非正規社員」から現在「無職」へという女性が多いためである。こうした変化の理由はアンケートからだけでは読みとれないが、家庭内などの事情が女性の負担になっていることを想起させる。なお、これが、経済的余裕があるための「無職＝専業主婦化」とは言えないことについては、後述したい。

これには、年代や職業による違いも重なってくる。それが生計面ではどのような困難として認識されているのかをみるために、「現在の避難生活でお困りのことは何ですか。特にお困りの項目を3つまで選んでください」という質問

福島原発事故による避難住民の生活と地域再生への方向性

表6 震災前の職業と現在の職業（男女別）

性別			現在の職業						合計	
			正規社員	非正規社員アルバイトなど	事業主（農商工など）	就学	無職	休業・求職中		その他
男性	震災前の職業	正規社員	742 68.6%	63 5.8%	3 0.3%	1 0.1%	154 14.2%	108 10.0%	11 1.0%	1082 100.0%
		非正規社員アルバイトなど	13 11.4%	42 36.8%	0 0.0%	2 1.8%	34 29.8%	22 19.3%	1 0.9%	114 100.0%
		事業主（農商工など）	13 10.5%	31 25.0%	39 31.5%	0 0.0%	16 12.9%	23 18.5%	2 1.6%	124 100.0%
		就学	15 23.4%	5 7.8%	0 0.0%	37 57.8%	5 7.8%	2 3.1%	0 0.0%	64 100.0%
		無職	4 6.2%	8 12.3%	0 0.0%	2 3.1%	47 72.3%	3 4.6%	1 1.5%	65 100.0%
		その他	4 20.0%	1 5.0%	2 10.0%	0 0.0%	7 35.0%	1 5.0%	5 25.0%	20 100.0%
		合計	791 53.8%	150 10.2%	44 3.0%	42 2.9%	263 17.9%	159 10.8%	20 1.4%	1469 100.0%
女性	震災前の職業	正規社員	273 42.9%	64 10.0%	1 0.2%	1 0.2%	167 26.2%	119 18.7%	12 1.9%	637 100.0%
		非正規社員アルバイトなど	15 3.0%	167 33.1%	0 0.0%	1 0.2%	233 46.2%	80 15.9%	8 1.6%	504 100.0%
		事業主（農商工など）	2 3.3%	17 28.3%	15 25.0%	0 0.0%	15 25.0%	10 16.7%	1 1.7%	60 100.0%
		就学	24 29.6%	10 12.3%	0 0.0%	46 56.8%	0 0.0%	0 0.0%	1 1.2%	81 100.0%
		無職	3 1.1%	17 6.4%	0 0.0%	2 0.8%	231 87.5%	7 2.7%	4 1.5%	264 100.0%
		その他	6 10.7%	6 10.7%	0 0.0%	1 1.8%	23 41.1%	6 10.7%	14 25.0%	56 100.0%
		合計	323 20.2%	281 17.5%	16 1.0%	51 3.2%	669 41.8%	222 13.9%	40 2.5%	1602 100.0%
合計	震災前の職業	正規社員	1015 59.0%	127 7.4%	4 0.2%	2 0.1%	321 18.7%	227 13.2%	23 1.3%	1719 100.0%
		非正規社員アルバイトなど	28 4.5%	209 33.8%	0 0.0%	3 0.5%	267 43.2%	102 16.5%	9 1.5%	618 100.0%
		事業主（農商工など）	15 8.2%	48 26.1%	54 29.3%	0 0.0%	31 16.8%	33 17.9%	3 1.6%	184 100.0%
		就学	39 26.9%	15 10.3%	0 0.0%	83 57.2%	5 3.4%	2 1.4%	1 0.7%	145 100.0%
		無職	7 2.1%	25 7.6%	0 0.0%	4 1.2%	278 84.5%	10 3.0%	5 1.5%	329 100.0%
		その他	10 13.2%	7 9.2%	2 2.6%	1 1.3%	30 39.5%	7 9.2%	19 25.0%	76 100.0%
		合計	1114 36.3%	431 14.0%	60 2.0%	93 3.0%	932 30.3%	381 12.4%	60 2.0%	3071 100.0%

のうち、「生活資金が不足している」を選択した人の割合について確認した。それについて、まず目についたのは年齢との関係である。【表7】に示したように、「生活資金が不足している人」は、年齢別にみると、30代を中心とする若い世代と、70代を中心とする高齢の世代という2つのピークを形成する。逆に、40代から50代にかけては比較的少ない。

上記の就労状況などを勘案して推測すると、50代までは避難先での就職が比較的可能なのに比べて60代以降はかなり厳しくなること、子育てや正規雇用の割合などで30代前後の経済的負担や将来の見通しにくさ大きいこと、などによるものと考えられる。

表7 年代別にみた「生活資金の不足」による困難

		生活資金が不足している		合計
		ない	ある	
現在の年齢	15～19歳	266 71.3%	107 28.7%	373 100.0%
	20～29歳	585 69.2%	260 30.8%	845 100.0%
	30～39歳	856 72.2%	329 27.8%	1185 100.0%
	40～49歳	972 78.2%	271 21.8%	1243 100.0%
	50～59歳	1726 79.2%	452 20.8%	2178 100.0%
	60～69歳	1679 73.8%	597 26.2%	2276 100.0%
	70～79歳	1186 73.7%	423 26.3%	1609 100.0%
	80歳以上	903 78.9%	241 21.1%	1144 100.0%
合計	8173 75.3%	2680 24.7%	10853 100.0%	

そのほかの項目と「生活資金の不足」との関係を見ていくと、まず、現在の職業では「非正規雇用」で「生活資金が不足している」割合が

27.0% (244人) と、「休業・求職中」の27.7% (299人) とほぼ並び、「無職」の25.9% (1379人) より高いのが目につく。「無職」には80代以上の高齢者が含まれるという影響もあるが、「非正規雇用」のなかに希望と異なる条件なのにやむを得ず就いている職が少なくないことを示唆するものとも言えるだろう。また、震災前の職業についてみると、「事業主」のうち漁業者で「生活資金が不足している」割合が高い (38人、40.9%)。ただし、これは実数と割合との違いが影響しており、漁業者には生産年齢世代の職業が多いのにたいして、農業者には年金世代や兼業農家の数も多いことを考慮する必要がある。

現在の居住形態との関係では「仮設住宅」で「生活資金に不足している」割合が比較的高いが (738人、29.6%)、これは年代による影響も大きい。避難先による違いも同様で、生計の不安については避難状況による違いは少ないと考えた方がよいように思われる。

なお、「生活資金が不足」する人たちの心配は賠償と就職という経済的側面に集中しがちである。経済的不安の切実さは言うまでもないが、「3つまで」という回答数の制限があるため、その背後に他の問題を抱えている可能性は高い。「生活資金が不足」という回答の分布をみると、年代、職業、その他家族構成なども多様であり、きめ細かい把握と対応が必要だと思われる。

4-2. 現在の避難生活における困りごと

現在の避難先は、避難前の生活や年代、職業などの条件によってかたよりのある。そこで、主な避難先による違いを調べた。その際、いわき市、二本松市、福島市以外の県内市町村については大きな差がないと判断され、数もそれほど多くないので、ひとまとめにした【表8】。その結果、次のような傾向が見られた。

福島原発事故による避難住民の生活と地域再生への方向性

表8 現在の避難先による「現在の避難生活で困っていること」

	二本松市	福島市	いわき市	その他県内	県外
心身ともに優れず健康に不安がある	6.38 41.2%	850 39.4%	327 30.6%	1124 36.4%	1080 34.8%
近くに話し相手や知人がいない	268 17.3%	451 20.9%	324 30.4%	871 28.2%	1101 35.5%
住環境が不十分である	520 33.5%	659 30.5%	330 30.9%	831 26.9%	638 20.5%
放射線の影響が心配である	448 28.9%	590 27.3%	183 17.2%	800 25.9%	354 11.4%
商店や病院等が近くになく不便である	209 13.5%	99 4.6%	55 5.2%	173 5.6%	122 3.9%
合計	1550 100.0%	2159 100.0%	1067 100.0%	3092 100.0%	3105 100.0%

注) 「その他」を含めて13の選択肢から「3つまで」選択する方式の質問。表は本文に関する項目のみ。

◎避難先によって年齢も職業状況も大きく異なる。いわき市は、年齢別でも若年層が多いが、年代ごとに見ても、非正規雇用者の割合が高い。二本松市と福島市は、若年層の間でも若干無職が増える。また、県外は正規社員も多いのだが、非正規雇用や無職も多く、生活の状況は県内以上に多様なことが推測される。高年齢層の県外避難者も一定数存在している。

◎避難先による困りごとの違いは、予想以上に顕著である。二本松市では、高齢者が多いために健康不安が高く、また、住環境・生活環境が不十分だという意見が多い。通院の頻度が高く、また、公共交通に依存する割合が高いことが反映された結果だと言えるだろう。福島市はそれに準じるが、交通の便などの生活環境は二本松よりよい地域が多いと推測される。いわき市では、正規雇用者が多いためもあるが生活資金の心配は少なく、放射能の心配も低い反面、話し相手がないなどの不安が大きくなる。県外もこれとほぼ同様であるが、高齢層や非正規雇用者がいわき市より多いこともあり、生活上の不便がいわき市より少し高くなる。

このように、現在の避難生活における困りごとは多様なのだが、たとえば「健康への不安」

と「商店や病院などの不便さ」がかかわりあうように、項目間の関係も存在する。ただし、このアンケートでは「3つまで」という条件を付けているため、一つの項目を選ぶと他の項目を選ぶ余地が減るという逆の相関を生むことになる⁹⁾。とくに生活資金と就職、健康と病院など、関連性の高い選択肢があると、他の領域との関連が見えにくくなる。したがって、こうした質問についての統計的分析には制約が多いが、大まかにでも現状を把握するためのあくまで補助的な手段として、いくつかを試みた。その一例が【表9】に示した各項目間の相関係数の表である。統計として確かな数字とは言えないが、一定の傾向を見ることができる。

まず、年齢との関係からみていくと、「健康の不安」「近くに話し相手がない」「商店や病院が近くにない」「生活の情報が不足」「賠償に負担がある」「家族の介護」が正の相関を示し、その他が負の相関を示している。単純に言えば、これらの項目がどちらかという高齢層にとって大きな問題であることが推測される。ただし、上記「3つまで」という制約もあって、これらの項目間同士の相関は必ずしも高くない。とくに「健康に関する不安」は、年齢以外の他

表9 「避難生活における困りごと」項目間の相関係数

	現在の年齢 (※)	高校生以下の 子どもの有無 (※)	生活資金が不足している	健康に不安がある	家族が離れて生活している	近くに話し相手がない	住環境が不十分である	避難先での教育が不安である	放射線が心配である	商店や病院が近くにない	生活の情報が不足している	賠償に不安がある	家族の介護に不安がある	新しい就職先が見つからない
現在の年齢 (※)	1	-.369** 0.000	-.033** .001	.253** .000	-.057** .000	.062** .000	-.049** .000	-.169** .000	-.067** .000	.123** .000	.061** .000	.042** .000	.095** .000	-.164** .000
高校生以下の 子どもの有無(※)	-.369** 0.000	1	-.011 .249	-.117** .000	.054** .000	-.026** .009	.031** .002	.360** 0.000	.055** .000	-.047** .000	-.055** .000	-.013 .171	-.070** .000	.040** .000
生活資金が 不足している	-.033** .001	-.011 .249	1	-.011 .241	-.090** .000	-.113** .000	-.110** .000	-.025** .009	-.049** .000	-.021* .031	-.031** .001	.051** .000	-.041** .000	.068** .000
健康に不安がある	.253** .000	-.117** .000	-.011 .241	1	-.105** .000	-.001 .883	-.045** .000	-.043** .000	-.074** .000	.020* .032	-.027** .004	-.062** .000	.016 .089	-.050** .000
家族が離れて 生活している	-.057** .000	.054** .000	-.090** .000	-.105** .000	1	-.041** .000	-.101** .000	.018 .057	-.060** .000	-.050** .000	-.074** .000	-.091** .000	-.020* .030	-.076** .000
近くに話し相手 がない	.062** .000	-.026** .009	-.113** .000	-.001 .883	-.041** .000	1	-.086** .000	.004 .676	-.099** .000	.043** .000	.072** .000	-.141** .000	-.030** .001	-.002 .811
住環境が 不十分である	-.049** .000	.031** .002	-.110** .000	-.045** .000	-.101** .000	-.086** .000	1	.017 .066	-.033** .000	.005 .596	-.052** .000	-.006 .539	-.025** .009	-.014 .141
避難先での 教育が不安である	-.169** .000	.360** 0.000	-.025** .009	-.043** .000	.018 .057	.004 .676	.017 .066	1	.045** .000	-.003 .753	.002 .868	-.033** .000	-.027** .004	.008 .373
放射線が 心配である	-.067** .000	.055** .000	-.049** .000	-.074** .000	-.060** .000	-.099** .000	-.033** .000	.045** .000	1	-.022* .017	-.036** .000	-.006 .521	-.049** .000	-.027** .004
商店や病院が 近くにない	.123** .000	-.047** .000	-.021* .031	.020* .032	-.050** .000	.043** .000	.005 .596	-.003 .753	-.022* .017	1	.007 .465	-.082** .000	.006 .499	-.021* .025
生活の情報が 不足している	.061** .000	-.055** .000	-.031** .001	-.027** .004	-.074** .000	.072** .000	-.052** .000	.002 .868	-.036** .000	.007 .465	1	-.006 .522	-.034** .000	-.021* .026
賠償に 不安がある	.042** .000	-.013 .171	.051** .000	-.062** .000	-.091** .000	-.141** .000	-.006 .539	-.033** .000	-.006 .521	-.082** .000	-.006 .522	1	-.039** .000	-.009 .344
家族の介護に 不安がある	.095** .000	-.070** .000	-.041** .000	.016 .089	-.020* .030	-.030** .001	-.025** .009	-.027** .004	-.049** .000	.006 .499	-.034** .000	-.039** .000	1	-.031** .001
新しい就職先が 見つからない	-.164** .000	.040** .000	.068** .000	-.050** .000	-.076** .000	-.002 .811	-.014 .141	.008 .373	-.027** .004	-.021* .025	-.021* .026	-.009 .344	-.031** .001	1
その他の 困りごとがある	-.084** .000	.066** .000	-.067** .000	-.082** .000	-.046** .000	-.048** .000	-.033** .000	-.003 .787	-.045** .000	-.035** .000	-.039** .000	-.068** .000	-.029** .002	-.021* .026

** 相関係数は1%水準で有意(両側)です。

* 相関係数は5%水準で有意(両側)です。

注)「現在の年齢」と「高校生以下の子どもの有無」を除く項目は、「全体から3つを選ぶ」という制約が設問に加えられている。

の項目と有意な相関を示していない。これは、健康に不安を持つ人が抱えている困難が多様であることの結果だと考えられる。この点については、より詳細な確認が必要だろう。もう1つの面として、高齢層であっても当面の健康不安を抱えていない(もしくは上位に数えていない)人たちがかなり多数存在している。この人たちの不安は経済的条件と家族状況によって大きく分けられ、生計の心配が少ない人の間で

は、「生活情報」「話し相手や知人」「生活上の不便」などが重視される傾向がある。

他方、生計面での不安は年齢とは関係なく、ほぼすべての年代を通して「生活資金」「賠償」「就職先」への不安が高い。この点で忘れてはならないのは、この3項目をすべて選ぶと他の項目を選ばなくなるが、もちろん、放射能や健康不安、家族離散や話し相手などの問題を抱えている人たちが少なくないと思われることである。

次に、「高校生以下の子ども」ともかかわって、「放射線の心配」と「教育の不安」の間にも相関を見ることができる。【表9】では有意な相関になっていないが、「家族離散」や「住環境」もこの両者にかかわる。また、年代などの条件を加えて細かく確認すると、「教育の不安」は一部で「話し相手がいない」などともかかわっている。

もちろん、高校生以下の子どもを抱えつつ、生計の問題や健康不安を持つ人たちもいるはずで、複数の問題の中で困窮している人の状況が懸念される。

4-3. 就労状況の変化と生活における困りごととの関係

以上、4-1では就労と生計について、4-2では生活における困りごとについて、見てきた。では、就労状況の変化と生活における困りごとの間にはどのような関係があるのか確認しておこう。2012年6月実施アンケートでは、震災前の職業と現在の職業を両方質問しているので、両者を組み合わせて考える。ただし、すべての組み合わせを網羅すると分類が膨大になるため、この分析では対象者を震災前に就労していた人に限定する。また、震災前に就労していた人の場合、無職と休職中との状態の違いはあいまいであり、就労者から就学へという変化、また、正規社員・非正規社員から事業主へという変化は例外的でいずれも1%に満たないので、これらはすべて1つにまとめる。この結果、「震災前に正規社員」「震災前に非正規社員」だった人は、それぞれ、現在の職業について「正規社員」、「非正規社員」、「その他（＝事業主、無職、就学など）」の3つに分け、「震災前に事業主」だった人については、現在の職業を「正規社員」「非正規社員」「その他（＝無職、就学など）」と「(現在も)事業主」の4つに分け、

あわせて10の分類ができる

これを性別・年齢別に示したのが【表10】である。これをみると、震災前後で「正規社員→正規社員」という人は、男性でも4割に満たないが、女性では2割未満とさらに低いことなど、先ほど述べたことを改めて確認できる。

この就労変化の分類によって、現在の避難生活における困りごとを確認してみた。そのうちで、就労との関係が深い「就職先が見つからない」「生活資金が不足している」「家族が離れて生活している」についてみてみよう。

【表11】に示したように「新しい就職先が見つからない」は、震災前の正規・非正規社員で現在は就労していない人に顕著である。とくに、男性の「正規社員→その他」では36.5%、244人がこの困難を挙げている。同時に確認しておきたいのは、この傾向は女性にも見られることである。くりかえしになるが、男性に比べて女性の方が災害時に失職しやすい。だが、家族の世話などのために仕事を辞めるのは経済的余裕に裏打ちされてのことではないという現実を、この結果は示している。「非正規社員→その他」についても同様である。

このことは、「生活資金が不足している」との関係からも確認できる。男性で震災前後とも正規社員という人の間でも18.2% (237人) が「生活資金の不足」を挙げているのは避難生活の厳しさを物語るが、男性で「正規社員→非正規社員」の場合にはその割合が倍以上に高まる。今後の生活再建を考える上では、雇用の場の量も大事だが、質も問われることになるだろう。また、「生活資金の不足」について、女性の場合には「非正規→その他」で挙げる人の割合が高くなっている (24.5%、201人)。

女性の非正規雇用の意味合いが多様化しているのは全国共通であるが、こうした点にかんするひずみが震災によって拡大することが懸念さ

れる。付け加えておけば、先述のようにこの質問では「3つまで」という限定がつけられているので、これらの数字は、他の人たちは困っていないということを示すものではない。「非正規→その他」という就労状況の女性の間には「健康に不安がある」という人も35.7% (292人) と多いので、重ねて確認しておきたい。

他方で、「正規社員→正規社員」という人の困りごととして顕著なのは、「家族が離れて生活している」で、男性ともほぼ半数が挙げている(男性660人、女性202人)。非正規社員を含めて、仕事のために家族離散を余儀なくされている人の存在を示唆する結果と言えよう。ここでも男女の違いはあまりなく、これは、女性の就労が生計を支える割合が高いことを示唆している。男性はもちろん、女性も、ぎりぎりの選択として家族と離れて仕事を続けているのだと考えられる。関連して付け加えれば、「正規社員→正規社員」という女性には「放射能が心配」という割合が高く、全体が2割程度の中で36.5% (144人) に達している。とくに二本松や福島などでは4割を超えており、仕事のために遠くへ避難できないことを不安に感じる人の存在を思わせる。

5. むすび

この報告では、浪江町が2012年6月に実施した住民アンケートの結果について、生活再建に関する意向と現在の避難生活における困りごとを中心にみてきた。文中でも記したように、そもそものアンケート設計の目的からずれるため分析には限界があり、本報告で示した表も統計の手続きからいうと厳密ではない部分がある。また、くりかえしになるが、刻々と変化する被災地域の状況を考えれば、ほぼ2年前の調査結果と現状の間には一定の懸隔があると考えらるべきである。とは言え、避難生活がそれなりに落ち着いた状況の中で、今後の生活設計に向け

て浪江町の方々がどのような意向を示し、また、不安や困りごとを抱えていたかを確認する意味は小さくないと思われる。

それについて、見てきたことを簡単に振り返ろう。帰町については、年齢との関係が大きく、高齢者ほど帰りたいという割合が高い。だが、高齢層の中でも帰町への考え方は分かれている。それについて置かれている状況との関係を見ると、健康への不安を抱える人とそうでない人、生計・生活において地域に頼る部分が大きい人とそうでない人とに分けてみるができる。当然のことながら、健康や生計に不安を抱える人ほど帰りたいという意向、町外コミュニティへの居住の意向が強く、その際には、病院などの生活利便性が求められる。他方、健康や生計の不安が少ない人は、必ずしも帰町希望が高いとは言えないが、知人などとの交友や生活情報の不足に困っている割合が高い。

高齢でなくても生活上の不安を抱える人は少なくないが、この中には「帰りたい」という意識が強い人と、放射線や職業などの理由により「帰れない」という意識の強い人が、両方多い。賠償その他にかかわる対応が期待されている。町外コミュニティや帰町の計画の際、重要な位置を占めるのはこうした人たちなのではないか。もう1つ、農漁業や商業など地域との関係のなかで生活してきた人たちの地域への思いや期待も感じられたが、残念ながら、このアンケートだけでは、その見通しについて考えることはできなかった。今後の検討課題としたい。

付け加えると、すべての世代を通じて、1割程度の人が長期的な年月の後に浪江に帰りたいという意向を示している。もちろん、この思いがいつまで続くのかは分からないが、時間をかけて安全でしっかりとした町づくりをしていくための一要素にはなり得るだろう。

あわせて、賠償への不安は、世代や帰町の意

福島原発事故による避難住民の生活と地域再生への方向性

表10 就労状況変化と現在の年齢と性別のクロス表

		15～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70～79歳	80歳以上	
男性	正規→正規	0 0.0%	146 55.1%	298 57.3%	298 55.7%	463 48.9%	85 11.1%	3 1.1%	0 0.0%	1293 38.6%
	正規→非正規	1 25.0%	16 6.0%	29 5.6%	18 3.4%	41 4.3%	36 4.7%	0 0.0%	0 0.0%	141 4.2%
	正規→その他	0 0.0%	51 19.2%	111 21.3%	115 21.5%	188 19.9%	191 25.0%	7 2.7%	0 0.0%	663 19.8%
	非正規→正規	0 0.0%	4 1.5%	5 1.0%	4 0.7%	5 0.5%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	18 0.5%
	非正規→非正規	3 75.0%	15 5.7%	15 2.9%	12 2.2%	36 3.8%	44 5.8%	6 2.3%	0 0.0%	131 3.9%
	非正規→その他	0 0.0%	24 9.1%	17 3.3%	18 3.4%	44 4.7%	123 16.1%	62 23.7%	3 5.3%	291 8.7%
	事業主→正規	0 0.0%	0 0.0%	8 1.5%	5 0.9%	7 0.7%	2 0.3%	0 0.0%	0 0.0%	22 0.7%
	事業主→非正規	0 0.0%	4 1.5%	11 2.1%	16 3.0%	33 3.5%	24 3.1%	2 0.8%	0 0.0%	90 2.7%
	事業主→事業主	0 0.0%	1 0.4%	14 2.7%	24 4.5%	60 6.3%	65 8.5%	30 11.5%	7 12.3%	201 6.0%
	事業主→その他	0 0.0%	4 1.5%	12 2.3%	25 4.7%	69 7.3%	195 25.5%	152 58.0%	47 82.5%	504 15.0%
	合計	4 100.0%	265 100.0%	520 100.0%	535 100.0%	946 100.0%	765 100.0%	262 100.0%	57 100.0%	3354 100.0%
	女性	正規→正規	0 0.0%	76 26.1%	94 22.4%	103 21.0%	116 15.9%	10 2.4%	1 0.8%	0 0.0%
正規→非正規		0 0.0%	20 6.9%	22 5.3%	22 4.5%	22 3.0%	4 0.9%	0 0.0%	0 0.0%	90 3.6%
正規→その他		1 10.0%	73 25.1%	117 27.9%	110 22.4%	161 22.1%	84 19.9%	6 4.7%	0 0.0%	552 22.0%
非正規→正規		0 0.0%	6 2.1%	5 1.2%	4 0.8%	2 0.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	17 0.7%
非正規→非正規		4 40.0%	52 17.9%	49 11.7%	66 13.4%	66 9.0%	27 6.4%	3 2.3%	0 0.0%	267 10.6%
非正規→その他		5 50.0%	58 19.9%	116 27.7%	148 30.1%	260 35.6%	175 41.5%	40 31.3%	3 13.6%	805 32.0%
事業主→正規		0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 0.4%	2 0.3%	1 0.2%	0 0.0%	0 0.0%	5 0.2%
事業主→非正規		0 0.0%	0 0.0%	4 1.0%	13 2.6%	12 1.6%	7 1.7%	1 0.8%	0 0.0%	37 1.5%
事業主→事業主		0 0.0%	4 1.4%	3 0.7%	8 1.6%	26 3.6%	8 1.9%	5 3.9%	3 13.6%	57 2.3%
事業主→その他		0 0.0%	2 0.7%	9 2.1%	15 3.1%	63 8.6%	106 25.1%	72 56.3%	16 72.7%	283 11.3%
合計		10 100.0%	291 100.0%	419 100.0%	491 100.0%	730 100.0%	422 100.0%	128 100.0%	22 100.0%	2513 100.0%
合計		正規→正規	0 0.0%	222 39.9%	392 41.7%	401 39.1%	579 34.5%	95 8.0%	4 1.0%	0 0.0%
	正規→非正規	1 7.1%	36 6.5%	51 5.4%	40 3.9%	63 3.8%	40 3.4%	0 0.0%	0 0.0%	231 3.9%
	正規→その他	1 7.1%	124 22.3%	228 24.3%	225 21.9%	349 20.8%	275 23.2%	13 3.3%	0 0.0%	1215 20.7%
	非正規→正規	0 0.0%	10 1.8%	10 1.1%	8 0.8%	7 0.4%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	35 0.6%
	非正規→非正規	7 50.0%	67 12.1%	64 6.8%	78 7.6%	102 6.1%	71 6.0%	9 2.3%	0 0.0%	398 6.8%
	非正規→その他	5 35.7%	82 14.7%	133 14.2%	166 16.2%	304 18.1%	298 25.1%	102 26.2%	6 7.6%	1096 18.7%
	事業主→正規	0 0.0%	0 0.0%	8 0.9%	7 0.7%	9 0.5%	3 0.3%	0 0.0%	0 0.0%	27 0.5%
	事業主→非正規	0 0.0%	4 0.7%	15 1.6%	29 2.8%	45 2.7%	31 2.6%	3 0.8%	0 0.0%	127 2.2%
	事業主→事業主	0 0.0%	5 0.9%	17 1.8%	32 3.1%	86 5.1%	73 6.1%	35 9.0%	10 12.7%	258 4.4%
	事業主→その他	0 0.0%	6 1.1%	21 2.2%	40 3.9%	132 7.9%	301 25.4%	224 57.4%	63 79.7%	787 13.4%
	合計	14 100.0%	556 100.0%	939 100.0%	1026 100.0%	1676 100.0%	1187 100.0%	390 100.0%	79 100.0%	5867 100.0%

表11 就労の変化と生活における困りごとの関係 (男女別)

<生活資金>			正規 →正規	正規 →非正規	正規 →その他	非正規 →正規	非正規 →非正規	非正規 →その他	事業主 →正規	事業主 →非正規	事業主 →事業主	事業主 →その他	合計
男性	生活資金が不足 している	ない	1063 81.8%	89 62.2%	464 69.4%	13 72.2%	95 72.0%	193 65.4%	15 68.2%	70 76.9%	162 80.2%	358 70.5%	2522 74.6%
		ある	237 18.2%	54 37.8%	205 30.6%	5 27.8%	37 28.0%	102 34.6%	7 31.8%	21 23.1%	40 19.8%	150 29.5%	858 25.4%
	合計	1300 100.0%	143 100.0%	669 100.0%	18 100.0%	132 100.0%	295 100.0%	22 100.0%	91 100.0%	202 100.0%	508 100.0%	3380 100.0%	
女性	生活資金が不足 している	ない	355 88.1%	76 84.4%	433 77.9%	13 72.2%	210 78.1%	618 75.5%	3 60.0%	33 89.2%	50 87.7%	216 75.3%	2007 79.0%
		ある	48 11.9%	14 15.6%	123 22.1%	5 27.8%	59 21.9%	201 24.5%	2 40.0%	4 10.8%	7 12.3%	71 24.7%	534 21.0%
	合計	403 100.0%	90 100.0%	556 100.0%	18 100.0%	269 100.0%	819 100.0%	5 100.0%	37 100.0%	57 100.0%	287 100.0%	2541 100.0%	
男女計	生活資金が不足 している	ない	1418 83.3%	165 70.8%	897 73.2%	26 72.2%	305 76.1%	811 72.8%	18 66.7%	103 80.5%	212 81.9%	574 72.2%	4529 76.5%
		ある	285 16.7%	68 29.2%	328 26.8%	10 27.8%	96 23.9%	303 27.2%	9 33.3%	25 19.5%	47 18.1%	221 27.8%	1392 23.5%
	合計	1703 100.0%	233 100.0%	1225 100.0%	36 100.0%	401 100.0%	1114 100.0%	27 100.0%	128 100.0%	259 100.0%	795 100.0%	5921 100.0%	

<就職先見つからない>			正規 →正規	正規 →非正規	正規 →その他	非正規 →正規	非正規 →非正規	非正規 →その他	事業主 →正規	事業主 →非正規	事業主 →事業主	事業主 →その他	合計
男性	新しい就職先が 見つからない	ない	1282 98.6%	127 88.8%	425 63.5%	17 94.4%	128 97.0%	219 74.2%	22 100.0%	82 90.1%	199 98.5%	470 92.5%	2971 87.9%
		ある	18 1.4%	16 11.2%	244 36.5%	1 5.6%	4 3.0%	76 25.8%	0 0.0%	9 9.9%	3 1.5%	38 7.5%	409 12.1%
	合計	1300 100.0%	143 100.0%	669 100.0%	18 100.0%	132 100.0%	295 100.0%	22 100.0%	91 100.0%	202 100.0%	508 100.0%	3380 100.0%	
女性	新しい就職先が 見つからない	ない	399 99.0%	83 92.2%	406 73.0%	18 100.0%	262 97.4%	633 77.3%	5 100.0%	36 97.3%	57 100.0%	269 93.7%	2168 85.3%
		ある	4 1.0%	7 7.8%	150 27.0%	0 0.0%	7 2.6%	186 22.7%	0 0.0%	1 2.7%	0 0.0%	18 6.3%	373 14.7%
	合計	403 100.0%	90 100.0%	556 100.0%	18 100.0%	269 100.0%	819 100.0%	5 100.0%	37 100.0%	57 100.0%	287 100.0%	2541 100.0%	
男女計	新しい就職先が 見つからない	ない	1681 98.7%	210 90.1%	831 67.8%	35 97.2%	390 97.3%	852 76.5%	27 100.0%	118 92.2%	256 98.8%	739 93.0%	5139 86.8%
		ある	22 1.3%	23 9.9%	394 32.2%	1 2.8%	11 2.7%	262 23.5%	0 0.0%	10 7.8%	3 1.2%	56 7.0%	782 13.2%
	合計	1703 100.0%	233 100.0%	1225 100.0%	36 100.0%	401 100.0%	1114 100.0%	27 100.0%	128 100.0%	259 100.0%	795 100.0%	5921 100.0%	

<家族の離散>			正規 →正規	正規 →非正規	正規 →その他	非正規 →正規	非正規 →非正規	非正規 →その他	事業主 →正規	事業主 →非正規	事業主 →事業主	事業主 →その他	合計
男性	家族が離れて生 活している	ない	640 49.2%	97 67.8%	487 72.8%	7 38.9%	81 61.4%	220 74.6%	12 54.5%	43 47.3%	114 56.4%	316 62.2%	2017 59.7%
		ある	660 50.8%	46 32.2%	182 27.2%	11 61.1%	51 38.6%	75 25.4%	10 45.5%	48 52.7%	88 43.6%	192 37.8%	1363 40.3%
	合計	1300 100.0%	143 100.0%	669 100.0%	18 100.0%	132 100.0%	295 100.0%	22 100.0%	91 100.0%	202 100.0%	508 100.0%	3380 100.0%	
女性	家族が離れて生 活している	ない	201 49.9%	54 60.0%	336 60.4%	9 50.0%	162 60.2%	510 62.3%	2 40.0%	21 56.8%	29 50.9%	181 63.1%	1505 59.2%
		ある	202 50.1%	36 40.0%	220 39.6%	9 50.0%	107 39.8%	309 37.7%	3 60.0%	16 43.2%	28 49.1%	106 36.9%	1036 40.8%
	合計	403 100.0%	90 100.0%	556 100.0%	18 100.0%	269 100.0%	819 100.0%	5 100.0%	37 100.0%	57 100.0%	287 100.0%	2541 100.0%	
男女計	家族が離れて生 活している	ない	841 49.4%	151 64.8%	823 67.2%	16 44.4%	243 60.6%	730 65.5%	14 51.9%	64 50.0%	143 55.2%	497 62.5%	3522 59.5%
		ある	862 50.6%	82 35.2%	402 32.8%	20 55.6%	158 39.4%	384 34.5%	13 48.1%	64 50.0%	116 44.8%	298 37.5%	2399 40.5%
	合計	1703 100.0%	233 100.0%	1225 100.0%	36 100.0%	401 100.0%	1114 100.0%	27 100.0%	128 100.0%	259 100.0%	795 100.0%	5921 100.0%	

志に関係なく、多くの人が表明している。この問題は、将来設計のみならず、現在の生活にも影響を与えているように見える。

本報告の後半では生活上の困りごとに注目した。そこで目についたことの1つは、原発事故の被害や避難生活が弱い立場にあった人により大きな打撃になっている可能性である。就労の条件、健康不安、家族状況などが他の困りごとにも影響を与えている。たとえば、女性や高齢者が就労を続けにくい状況は顕著だった。そこで強調したのは、これらの人たちは経済的余裕があって仕事を辞めているわけではないということである。アンケート結果は、こうした人たちは生活資金の不足という困難に直面しやすいことを示している。

他方、仕事を続けられた、もしくは新しい仕事を見つけられた人は良かったとも言い難い。この人たちは、たしかに「生活資金の不足」をあげる割合は相対的に低い、それでも一定数は「不足」と答えているし、また、家族の離散などの不安や困りごとは就労していない人たちより多く抱えている。

どの人たちも選択を強いられ、それともかかわって避難生活のなかでそれぞれ多様な困りごと（の組み合わせ）を抱えているのである。

【注】

- (1) ADR申し立ての主旨については、浪江町ホームページから全文を見ることができる。
<http://www.town.namie.fukushima.jp/site/shinsai/2013-6-4-3.html> (2014年9月27日最終確認)
- (2) このアンケートの集計結果については、浪江町ホームページでみることができる。
<http://www.town.namie.fukushima.jp/site/shinsai/list16-108.html>
また、『浪江町復興計画（第一次）』の「付属資料」にも報告されている（浪江町2012）。ただし、現在はアンケートの調査票をホームページ

でみることはできないようである（2014年9月28日最終確認）。

- (3) 2011年11月に浪江町が実施した「復興に関する町民アンケート」でも帰還についてきているが、選択肢の文言が異なるため単純に比較することが難しい。
- (4) 2014年9月15日に国道6号線の封鎖が解かれ、浪江町でも南北の交通が一応可能になった。アンケート実施時点ではその見通しはまったく立っていなかった。
- (5) 浪江町では、海岸部の請戸地区を中心に津波被害も甚大だった。津波対策も復興計画で重要な位置を占めるのだが、今回の考察では津波被害の程度を分析の変数として設定することができず、この点に踏み込めていない。
- (6) 他の町村でのヒアリング調査の結果でも、とくに高齢者を中心に通院をめぐる課題が示されている。ドクターヘリなどの緊急時対応が整っているかどうかだけではなく、通院の費用、周囲の世話になる割合など、微妙な問題もかかわっている（除本他2014）。
- (7) 原賠審が、避難指示区域住民への慰謝料月10万円の終期について、帰還の有無にかかわらず避難指示解除後1年という方針を示したのは2013年10月であり、このアンケート実施時には、今後の賠償がどうなるのかわかっていなかった。ただし、2014年9月にはこの方針を見直して延長する可能性が示されており、今なお流動性はある。賠償をめぐる問題については除本（2013）などが詳しく論じている。
- (8) 仮設住宅の居住環境がよいと一概には言い難いが、場所によっては近隣関係も築かれて、このまま暮らしたい、あるいは仮設の仲間とともに住みたいという声もあがっているという（長谷川・長谷川2014：95）
- (9) 選択肢の間に論理的に相関しやすいものがあること、【表9】の注にも記したとおり「年齢」および「高校生以下の子どもの有無」は別の質問なので「3つ以内」の中に入っていないこと、など、単純に逆相関の傾向とは言い難い要素もある。

【付記】

本稿は科研費（課題番号 24530665）と三井物産環境基金の助成による研究成果の一部である。

【参考文献】

長谷川健一・長谷川花子 2014 『までいな村、飯館』七つ森書館
浪江町 2012 『浪江町復興計画【第一次】』(計画編、施策編、付属資料)浪江町

除本理史 2013 『原発賠償を問う』岩波書店
除本理史、他 2014 『原子力災害からの生活再建と地域の復興—旧緊急時避難準備区域の実状を踏まえて—』大阪市立大学OCU-GSB Working Paper No.201409

付表 1 現在の職業による「今後の居住場所についての考え方」(男女別)

		現在の職業						合計	
		正規社員	非正規社員アルバイトなど	事業主(農工商など)	就学	無職	休業・求職中		その他
男性	帰町するまで、町が整備した場所に住む	44 3.4%	29 7.4%	20 9.6%	6 3.5%	293 16.6%	53 11.0%	7 7.2%	452 10.3%
	帰町するまで、自ら選択した場所に住む	255 19.8%	80 20.4%	59 28.2%	31 18.2%	365 20.7%	93 19.3%	26 26.8%	909 20.6%
	帰町しないが、町が整備した場所に住む	44 3.4%	23 5.9%	6 2.9%	0 0.0%	106 6.0%	31 6.4%	2 2.1%	212 4.8%
	帰町しないで、自ら選択した場所に住む	386 30.0%	84 21.4%	55 26.3%	45 26.5%	274 15.5%	95 19.7%	27 27.8%	966 21.9%
	帰町は不明だが、町が整備した場所に住む	61 4.7%	38 9.7%	13 6.2%	0 0.0%	188 10.6%	51 10.6%	5 5.2%	356 8.1%
	帰町は不明だが、自ら選択した場所に住む	359 27.9%	98 25.0%	49 23.4%	51 30.0%	314 17.8%	111 23.0%	18 18.6%	1000 22.7%
	わからない	137 10.7%	40 10.2%	7 3.3%	37 21.8%	227 12.8%	49 10.1%	12 12.4%	509 11.6%
	合計	1286 100.0%	392 100.0%	209 100.0%	170 100.0%	1767 100.0%	483 100.0%	97 100.0%	4404 100.0%
女性	帰町するまで、町が整備した場所に住む	11 2.5%	24 5.5%	4 6.7%	4 2.0%	362 12.2%	41 8.4%	15 11.5%	461 9.8%
	帰町するまで、自ら選択した場所に住む	60 13.7%	69 15.7%	7 11.7%	39 19.9%	483 16.3%	69 14.1%	14 10.7%	741 15.7%
	帰町しないが、町が整備した場所に住む	14 3.2%	20 4.5%	4 6.7%	4 2.0%	189 6.4%	32 6.5%	14 10.7%	277 5.9%
	帰町しないで、自ら選択した場所に住む	141 32.2%	122 27.7%	22 36.7%	58 29.6%	539 18.2%	120 24.5%	37 28.2%	1039 22.0%
	帰町は不明だが、町が整備した場所に住む	24 5.5%	29 6.6%	4 6.7%	3 1.5%	316 10.7%	50 10.2%	11 8.4%	437 9.3%
	帰町は不明だが、自ら選択した場所に住む	143 32.6%	117 26.6%	15 25.0%	52 26.5%	586 19.8%	117 23.9%	23 17.6%	1053 22.3%
	わからない	45 10.3%	59 13.4%	4 6.7%	36 18.4%	492 16.6%	60 12.3%	17 13.0%	713 15.1%
	合計	438 100.0%	440 100.0%	60 100.0%	196 100.0%	2967 100.0%	489 100.0%	131 100.0%	4721 100.0%
合計	帰町するまで、町が整備した場所に住む	55 3.2%	53 6.4%	24 8.9%	10 2.7%	655 13.8%	94 9.7%	22 9.6%	913 10.0%
	帰町するまで、自ら選択した場所に住む	315 18.3%	149 17.9%	66 24.5%	70 19.1%	848 17.9%	162 16.7%	40 17.5%	1650 18.1%
	帰町しないが、町が整備した場所に住む	58 3.4%	43 5.2%	10 3.7%	4 1.1%	295 6.2%	63 6.5%	16 7.0%	489 5.4%
	帰町しないで、自ら選択した場所に住む	527 30.6%	206 24.8%	77 28.6%	103 28.1%	813 17.2%	215 22.1%	64 28.1%	2005 22.0%
	帰町は不明だが、町が整備した場所に住む	85 4.9%	67 8.1%	17 6.3%	3 0.8%	504 10.6%	101 10.4%	16 7.0%	793 8.7%
	帰町は不明だが、自ら選択した場所に住む	502 29.1%	215 25.8%	64 23.8%	103 28.1%	900 19.0%	228 23.5%	41 18.0%	2053 22.5%
	わからない	182 10.6%	99 11.9%	11 4.1%	73 19.9%	719 15.2%	109 11.2%	29 12.7%	1222 13.4%
	合計	1724 100.0%	832 100.0%	269 100.0%	366 100.0%	4734 100.0%	972 100.0%	228 100.0%	9125 100.0%